

那須烏山

— No.79 —

2012
April

4

Public Relations Magazine
of Nasukarasuyama City

平成24年度の主な事業と予算……………	2
市議会定例会……………	6
市政情報等……………	7
今年度の新体制……………	14
まちの話題……………	16
インフォメーション……………	18



甘くておいしいね (3月17日、いちご・パンまつり)

一般会計124億8000万円

平成24年度の主な事業と予算

平成24年度那須烏山市一般会計、特別会計、企業会計の予算がまとまりました。

市の財政状況は、個人所得の減少や企業収益の悪化等により、市税収入が落ち込むなど極めて厳しい状況ですが、災害復興を最優先課題とし、国・県等の情報を的確に捉えながら健全な行財政運営に努め、市総合計画「みんなの知恵と協働による ひかり輝くまちづくり」の実現を目指します。本年度は、「市民目線」「市民の生活優先」を第一に、安全・安心なまちづくり、福祉、環境、教育を重視しました。

昨年は、東日本大震災、台風災害等に見舞われ、官民総力を挙げて復旧、復興に取り組んだ年でした。那須烏山市も誕生して6年が経過し、あらためて市民の皆さんとの「絆」をキーワードに、まちづくりを進めます。今月号は、年度初めにあたり、この1年間どのようなまちづくりに取り組むのか、予算とともに概要を紹介します。



(上から)学校給食センター新設工事/旧興野小に集積されたがれき/指定管理となった市立図書館。

害復興対策と 総合計画の実現を最優先

災害復興、学校給食センター整備、小・中学校空調設備設置など



荒川中学校卒業式より。

災市

今年度予算の特徴は、災害復興対策や市総合計画の実現に向け、「子育て支援、高齢者及び障がい者福祉の充実」「学校給食センター及び学校施設の環境整備」「教育文化の推進」「環境対策事業の推進」「雇用対策の充実」「道路整備事業の充実」「災害復興対策」「消防庁舎建設（負担金）」などです。

■少子高齢化・福祉対策

福祉対策では、児童手当の給付、各種予防接種費用の助成、高齢者の生きがい対策や多機能型福祉施設事業の拡充、

障がい者自立支援事業などに取り組みほか、地域福祉計画の策定を行います。

■学校教育・文化の充実

教育分野では、市内小中学校の給食を統合する学校給食センターの新設、全小中学校へのエアコン設置、図書館の指定管理事業などに取り組みます。

■環境対策事業の推進

環境分野では、エネルギー対策事業として新規に、太陽光発電設備設置に対する補助、震災がれき・木質廃材の処理などを実施します。

■雇用対策の充実

雇用対策では、失業者対策の緊急雇用事業を継続するとともに、市内事業者を支援するため、中小企業融資振興事業の拡充を図ります。

■その他の事業

市総合計画後期基本計画の策定を行います。また、合併特例債を利用した6路線の道路整備、災害復旧支援や被災宅地復旧工事助成などの被災者支援、10月に開始予定のデマンド交通、とちぎ食の回廊づくり、特産物開発などに取り組みます。新消防庁舎建設に伴う広域行政事務組合負担金も計上しました。

【予算の概要】

一般会計は2.3%減の
124億8000万円

一般会計予算額は、124億8000万円、前年度より2億8800万円、2.3%の減となりました。また、一般会計と7つの特別会計の総額は、192億9030万円、1億8290万円、0.9%の減となりました。

■一般会計歳入予算

市税は、前年比1595万2千円、0.6%減の27億9637万2千円となりました。地方交付税は、2億円、4.7%増の4億5000万円で、国庫支

平成24年度の主な重点事業(○は新規事業)

■居心地のよい安全なまちづくり

- ・ 定住促進対策事業2010万8千円
- ・ 道路整備事業(合併特例債:6路線) 4億1970万円
- 地域交通対策事業(デマンド交通運行事業) 1180万9千円
- 常備消防費(消防新庁舎建設事業負担金等) 9億9288万9千円

■安心して暮らせる思いやりのあるまちづくり

- ・ 児童手当給付金事業 4億4974万6千円
- ・ 予防事業(ヒブワクチン、小児肺炎球菌、子宮頸がんワクチン) 6380万7千円
- ・ 高齢者生きがい対策事業(高齢者福祉タクシー、福祉バス運行等) 1143万1千円
- ・ 多機能型福祉施設事業(向田、大木須ふれあいの里) 240万円
- 地域福祉計画策定事業116万円
- ・ 障がい者自立支援事業 3億3090万円

■人と文化を育むふれあいのまちづくり

- 学校給食センター施設整備事業 6億713万4千円
- 小学校管理事業(空調設備設置等) 2億3966万4千円
- 中学校管理事業(空調設備設置等) 1億2041万7千円

- 図書館運営事業(指定管理事業) 7268万4千円

■活力あるにぎわいのまちづくり

- ・ とちぎ食の回廊づくり事業(八溝そば街道そば祭り) 210万円
- ・ 農林水産特産物開発事業(地域団体支援及びフードバレー関連事業) 100万円
- ・ 中小企業融資振興事業(商工振興資金貸付事業) 1億5083万2千円

■自然や環境を大切に次代へつなぐまちづくり

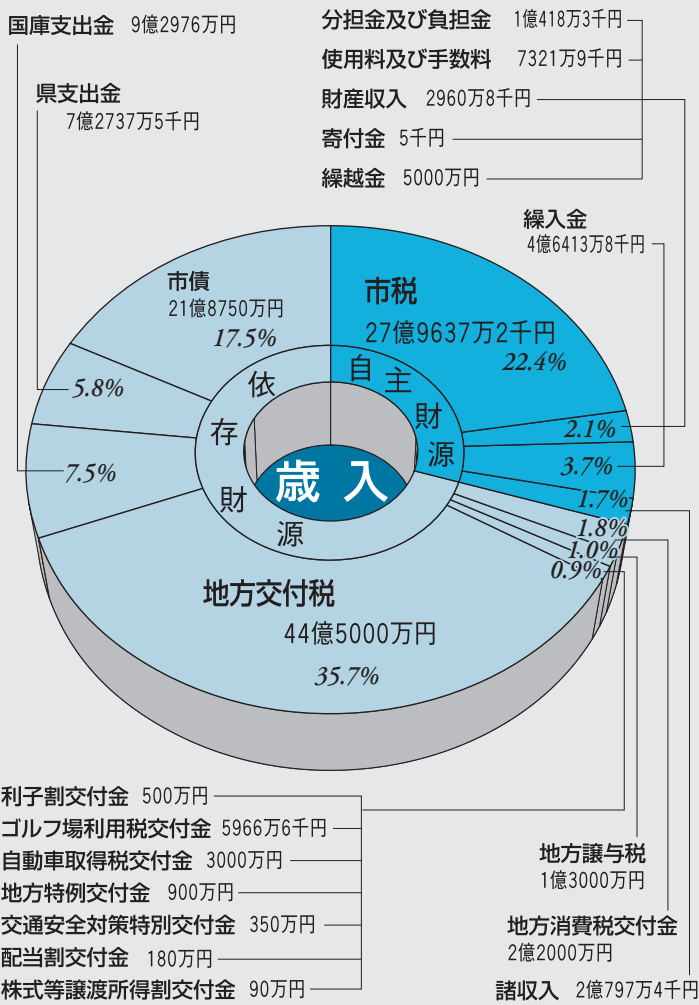
- エネルギー対策事業(太陽光発電設備設置補助金等) 954万円

■市民とともにあゆむ行政経営

- 総合計画策定事業 434万円

【主な災害復興関係事業】

- ・ 被災住宅再建等資金利子補給金 152万9千円
- ・ 災害復旧事業(災害復旧支援金、被災宅地復旧工事助成金) 8000万円
- ・ 災害援護資金貸付事業750万円
- ・ 観光施設災害復旧事業(自然休養村施設等解体設計委託) 589万4千円
- ・ 震災ゴミ収集処理(被災がれき・木質廃材処理) 1251万円
- ・ 武道館整備調査業務 100万円



■一般会計歳出入算

出金は、子ども手当負担金、公立学校施設整備費補助金の大幅減、道整備事業の完了などにより、前年比3億9767万6千円、30%減の9億2976万円となりました。

繰入金(基金)は、前年度と比べ93万5千円、0.2%増の4億6413万8千円とし、市債は、学校給食センター建設事業及び新消防庁舎建設事業負担等のため、前年度より5920万円多い21億8750万円となりました。

前ページで紹介した主な事業に集中して予算を配分し、その他の経費を徹底して削減しました。この結果、目的別では、民生費33億4424万8千円、教育費21億1810万7千円、公債費13億8438万9千円の順となりました。性質別では、補助費等は、前年比1億8824万3千円(7.5%)増の26億8228万円です。職員数の削減や、給与改定等により人件費は、1億503万

■特別会計

2千円(4.4%)減の22億5529万円。普通建設事業費は3億9748万6千円(18.4%)減の17億5811万8千円で、新規に学校給食センターを建設しますが、烏山小・中学校校舎整備改修事業、道整備交付金事業等が完了したため、大幅に減額となりました。

国民健康保険の事業勘定は、34億4720万円で、前年度より0.9%の減となります。診療施設勘定は、7640

■企業会計

水道事業は、収益的収入が5億4420万円で、前年度比1.8%減、収益的支出は、5億2410万1千円で3.3%増です。資本的収入は、9190万8千円で50.7%減、資本的支出は、3億7097万2千円で17.5%減です。

熊田診療所は、5260万円で、1.2%の増。後期高齢者医療は、3億1400万円で13.3%増。第5期事業計画がスタートする介護保険は、24億530万円で5.3%増です。

農業集落排水事業は、5670万円で、1.8%増。下水道事業は、3億5810万円で、4.5%減。簡易水道事業は、1億円で1.6%増です。

なお、新年度予算について、詳しくは市ホームページをご覧ください。総合政策課(☎0287-831112)にお問い合わせください。

○人口28,591人 ○世帯数9,635世帯
(平成24年3月1日現在の統計人口)

民生費 33億4424万8千円

116,969円
347,094円

市民の福祉のために



土木費 9億6584万9千円

33,782円
100,244円

市道整備・公園・下水道整備などのために



その他 3254万9千円

1,138円
3,378円

労働費(臨時雇用)・予備費などのために

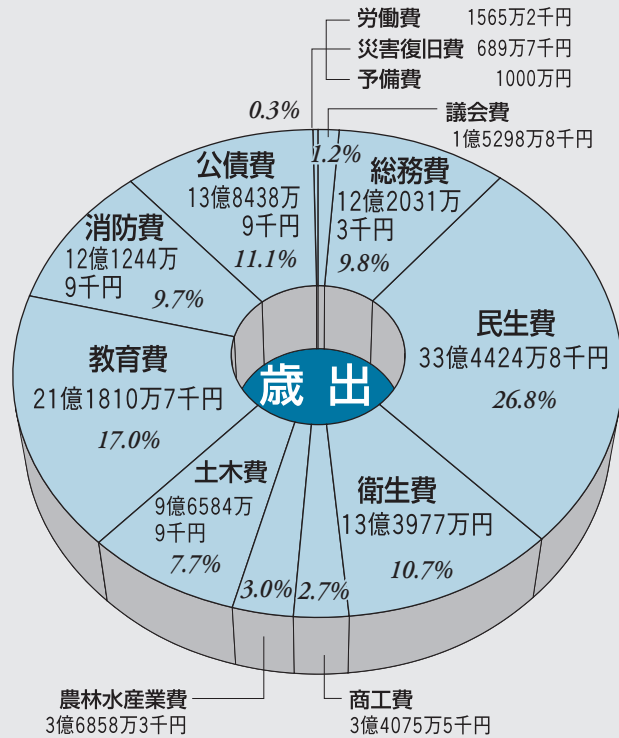


特別会計

■国民健康保険(事業勘定)	
24年度	34億4720万円
前年度	34億7710万円
■国民健康保険(診療施設勘定)	
24年度	7640万円
前年度	8600万円
■熊田診療所	
24年度	5260万円
前年度	5200万円
■後期高齢者医療	
24年度	3億1400万円
前年度	2億7710万円
■介護保険	
24年度	24億530万円
前年度	22億8400万円
■農業集落排水事業	
24年度	5670万円
前年度	5570万円
■下水道事業	
24年度	3億5810万円
前年度	3億7490万円
■簡易水道事業	
24年度	1億円
前年度	9840万円

一般会計

24年度 124億8000万円
 前年度 127億6800万円
 差引 △2億8800万円



企業会計

■水道事業	
□収益的収入	
24年度	5億4420万円
前年度	5億5421万7千円
□収益的支出	
24年度	5億2410万1千円
前年度	5億758万2千円
□資本的収入	
24年度	9190万8千円
前年度	1億8635万2千円
□資本的支出	
24年度	3億7097万2千円
前年度	4億4963万6千円

市民1人・1世帯あたりに使われる予算

予算総額 124億8000万円 436,501円 (1人あたり) 1,295,278円 (1世帯あたり)	議会費 1億5298万8千円 5,351円 15,878円 議会運営のために	総務費 12億2031万3千円 42,682円 126,654円 市のさまざまな総合運営のために
衛生費 13億3977万円 46,860円 139,052円 健康診断・予防接種、ごみの回収処理のために	農林水産業費 3億6858万3千円 12,892円 38,255円 農業振興、農地保全のために	商工費 3億4075万5千円 11,918円 35,366円 商工業の育成・観光事業の推進のために
消防費 12億1244万9千円 42,407円 125,838円 消防活動のために	教育費 21億1810万7千円 74,083円 219,835円 義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために	公債費 13億8438万9千円 48,420円 143,683円 市の借入金の返済のために



江川小卒業式より。



災害復興などの新年度予算を決定 東日本大震災復興推進基金を創設

平成24年第2回那須烏山市議会定例会が、3月6日から21日までの16日間の日程で開かれ、平成24年度当初予算、23年度補正予算、条例の制定・一部改正・廃止など41議案と追加議案3件が原案どおり可決されました。主な内容は、次のとおりです。なお、一般質問など詳しくは、議会事務局(☎0287-18817114)までお問い合わせください。

平成24年度当初予算

一般会計と7つの特別会計及び企業会計の当初予算が決まりました。一般会計の予算総額は、124億8000万円です。

なお、当初予算の概要は、2〜5ページに掲載しています。

8会計の23年度予算を補正

○一般会計

歳入・歳出ともに5023万9千円増額し、補正後の予算総額を147億5769万5千円としました。

歳出の主な内容は、財政調整基金積立金、東日本大震災復興推進基金積立金、冬季対策で道路維持管理費、多機能放射線測定器購入費、災害復旧事業費、七合小学校体育館施設整備費、長者ヶ平官衙

遺跡保存整備費等を増額しました。

また、事業確定等に伴い減額したものは、災害援護資金貸付金、子ども手当給付金、私立保育施設運営委託事業費、母子福祉事業費、予防接種事業費、がれき等処理費、公募提案型緊急雇用創出事業費、新消防庁舎建設に伴う広域行政事務組合負担金、烏山小・烏山中学校施設整備事業費、学校給食センター施設整備事業費、農地・農業用施設・土木施設等の災害復旧費、市債償還金等です。

○特別会計

国民健康保険の事業勘定を国保税及び国県支出金等の増加に伴い3290万5千円増額し、総額35億2159万7千円としました。

後期高齢者医療は、保険基盤安定制度負担金の確定及び健診事業広域連合負担金精査等により621万1千円減額し、総額2億708万8千円としました。介護保険

は、制度改正に伴うシステム改修、介護サービス等給付費及び地域支援事業費など2144万円増額し、総額23億4103万円としました。

農業集落排水事業は、97万2千円減額し、総額5475万8千円としました。下水道事業は、913万2千円減額し、3億7626万8千円としました。簡易水道事業は、743万1千円減額し、総額1億1605万1千円としました。

○企業会計

水道事業は、収益的収入を28万3千円減額し、総額5億5751万3千円、収益的支出を3万8千円増額し、総額5億3323万5千円としました。資本的収入は2120万6千円増額し、総額2億755万8千円としました。資本的支出は3946万4千円減額し、総額4億7093万9千円としました。

条例(制定・一部改正・廃止)

○制定

東日本大震災に係る国の「取崩し型復興基金創設に伴い、交付金を復興事業の財源に充てるために東日本大震災復興推進基金設置及び管理条例を制定しました。

栃木県市町村総合事務組合における非常勤職員の公務災害補償等事務共同処理実施に伴い、関係条例を整備しました。

○一部改正等

職員定数を290人から268人に減らすため、職員定数条例を一部改正しました。ほかに次の条例を一部改正しました。

▽非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例(消防団員の出勤手当等の引上げ)▽職員給与条例(管理職手当の定額制導入)▽嘱託職員及び臨時的任用職員の任用、給与その他の勤務条件に関する条

例(嘱託事務員の賃金額引下げ)▽市民駐車場設置、管理及び使用料条例(烏山駅前月極有料駐車場の料金変更)

▽水防協議会設置及び運営条例(水防法の改正に伴うもの)▽条例(雑損除の特例に関する事項を整備)

▽手数料条例(住民基本台帳法の改正に伴うもの)▽国民健康保険診療所に伴うもの

▽設置、管理及び使用料条例(興野出張診療所の診療日を週2日から1日に変更)

▽障害者自立支援法施行条例(障害者自立支援法の改正に伴うもの)

▽介護保険条例(第1号被保険者の介護保険料を改定)▽市立保育所の設置及び管理並びに保育の実施に関する条例(地方税法及び所得税法改正による控除廃止に伴い保育料の算定特例を設ける等)▽土地改良事業分担金徴収条例(土地改良法の改正に伴うもの)▽土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例(民法の改正に伴い法定代理人が法人である場合の欠格要件を整備)▽道路占用料徴収条例(道路占用料を改定)▽市営住宅設置及び管理条例(公営住宅法の改正に伴うもの)▽市立図書館協議会設置及び運営条例(指定管理者導入に伴い図書館協議会への諮問を教育委員会が行うこと及び図書館法の改正に伴うもの)▽公民館運営審議会設置及び運営条例(社会教育法の改正に伴うもの)

○廃止

小本須・宮原児童館の廃止に伴い、児童館運営委員会設置及び運営条例を廃止しました。

東日本大震災で被災した観光施設を廃止するため、自然休養村センター関連施設、観光物産センター、いかんべ記念館に関する設置条例を廃止しました。

報告事項等

保健福祉センター駐車場で発生した公用車による物損事故の損害賠償額の決定及び和解についての専

決処分を報告しました。

追加議案

旧東小学校の土地・建物等、市有財産を処分（売却）しました。また、処分による収益金を、学校施設整備費の財源として適正に運用するために、学校施設整備基金設置及び管理条例を制定。東体育館の処分に伴い運動施設設置、管理及び使用料条例を一部改正しました。

議会選出の板橋邦夫監査委員の辞職に伴い、新たに渡辺健寿氏が選任されました。

新議長に中山氏、副議長に高德氏を選出

滝田志孝議長、平山進副議長の

辞職に伴い、新議長に中山五男氏、副議長に高德正治氏が選出されました。これに伴い、総務企画、文教福祉、経済建設の各常任委員会、議会広報委員会、議会運営委員会の委員がそれぞれ選任されました。また、南那須地区広域行政事務組合議会議員6名のうち3名が辞職し、新たに3名が選出されました。各委員は下記のとおりです。（敬称略、◎印は委員長、○印は副委員長）



第6代副議長
高德正治

市民に見える身近な議会を目指します

3月定例会市議会におきまして、全議員の推選により議長に就任させていただきましたが、今は重責に身の引き締まる思いを一層強くしております。

さて、本市は少子高齢化による人口減少と財政難が続いておりますが、そのような中であつて、当面の課題に次の3点をあげたいと思います。

まず一つ目は、震災復興関連事業を最優先として、議会も最善を尽くします。二つ目は、開かれた議会の構築のために、市民の意

見や批判の声を聞くことなどを盛り込んだ「議会基本条例」の制定に取り組みます。三つ目は、議員定数の検討です。現定数18名が適数か否か、早急に検討します。近年はあらゆる選挙で投票率が低下し続けておりますが、市民の皆さんが市政に目を向けるよう努力するのも議会の役割と存じます。私は常に公正公平な立場を貫きまして、円滑な議会運営に励む所存です。皆様方のご理解とご協力をお願いして、議長就任のご挨拶とします。



議長就任あいさつ

那須烏山市議会
第5代議長
中山五男

【総務企画常任委員会】

- ◎平塚 英教 ○川俣 純子
- 高德 正治 佐藤 昇市
- 水上 正治

【文教福祉常任委員会】

- ◎板橋 邦夫 ○田島 信二
- 滝田 志孝 高田 悦男
- 中山 五男 樋山隆四郎

【経済建設常任委員会】

- ◎久保居光一郎 ○洪井 由放
- 渡辺 健寿 平山 進
- 佐藤雄次郎 小森 幸雄

【議会運営委員会】

- ◎高田 悦男 ○平山 進
- 洪井 由放 久保居光一郎
- 板橋 邦夫 平塚 英教
- 樋山隆四郎

【議会広報委員会】

- ◎洪井 由放 ○川俣 純子
- 渡辺 健寿 久保居光一郎
- 高德 正治 佐藤 昇市
- 佐藤雄次郎 平塚 英教

【広域行政事務組合議会議員】

- ◎平塚 英教 ○平山 進
- ◎水上 正治 ○小森 幸雄
- ◎平塚 英教 ○小森 幸雄
- ◎滝田 志孝 ○中山 五男

市の工事請負等契約

(前月20日までの入札結果、単位は千円、250万円以上)

事業名	箇所	業者名	金額	工期
上川井下川井線道路排水施設整備工事その1	上川井	(株)岡工務店	13,545	3/2~6/29
月次南大和久線道路整備工事その2	月次	(株)岡工務店	10,290	3/30~9/5
鴻野山小倉線道整備交付金工事その1	鴻野山	(株)荒川建設	41,790	3/29~9/14
鴻野山小倉線道整備交付金工事その2	鴻野山	荒井工業(株)	11,392	3/30~6/7

※入札等に関するお問い合わせは、総務課管財係 ☎0287-83-1111 まで。

東日本大震災から1年

非常招集訓練の実施、市地域防災計画を見直し

市は、東日本大震災発生から1年を迎える3月11日に、職員の非常招集訓練を実施し、災害発生時の対応を再確認しました。

これに先立ち、市防災会議が保健福祉センターで開かれ、東日本大震災や台風15号の経験を踏まえ、「市地域防災計画」を見直しました。

非常招集訓練

3月11日午後1時47分、震度7の地震発生を想定して、市の全職員に招集が掛けられました。参集場所として指定された保健福祉センター駐車場には、次々と職員が集まり、大谷範雄市長がこれまで



復興への願いを込めて植樹。

を振り返った反省や、今後の災害対応などについて訓示を述べました。また、今回新たに策定した災害発生時の職員の初動体制を示す「危機管理マニュアル」の考え方が説明されました。

参集した職員は、地震発生時刻の午後2時46分、防災行政無線のサイレンにあわせ、震災の犠牲に対し、黙とうをささげました。

また、会場では、復興への願いなどが込められて栃木県から寄贈されたコブシとハクモクレンを、大谷市長らが植樹しました。

今回の非常招集訓練の職員参集率は71.8%でした。市は今後も防災訓練等を継続的に開催する予定です。

市地域防災計画見直し 危機管理マニュアル策定

昨年の東日本大震災や台風15号

の教訓を踏まえ、市は、「市地域防災計画」の見直し及び災害発生時の職員の初動を明記した「危機管理マニュアル」を策定しました。

市地域防災計画は、職員の配備基準、災害対策本部の事務分掌、応援体制をとる特別対策班の設置、

避難勧告の基準等を見直しました。

今回新たに策定した危機管理マニュアルは、風水害、震災、原子力対策の3編で構成され、時間ごと

の行動内容や優先事項、職員が不足した場合の「緊急初動班」、全職員が地域と連携し対応する「地域

食品中の放射性物質の新基準

4月から、国の食品に関する放射性物質の新たな基準値が設定されましたのでお知らせします。

これまでの食品衛生法に基づく放射性物質に関する暫定規制値は、原子力施設等の防災対策について「のなかで示している「飲食物摂取制限に関する指標」に沿って設定されてきました。

この暫定規制に適合する食品は、健康への影響はないと一般的に評価されていますが、より一層、食品の安全と安心を確保するため、暫定規制値で許容している年間被ばく線量5ミリシーベル

措置が設けられます。

トから、1ミリシーベルトに引き下げられたことに伴うものです。

なお、食品の区分が飲料水、牛乳、一般食品、乳児用食品の4区分に変更され、下表のとおり新基準値が設定されました。すべての人が摂取し代替のきかない飲料水や、子どもへの影響が心配される乳児用食品や牛乳などは、一般食品よりさらに低い基準値となっています。

なお、準備期間が必要な食品（米、牛肉、大豆）については、経過措置が設けられます。

措置が設けられます。

食品の新たな基準の設定(単位:ベクレル/kg)

○放射性セシウムの暫定規制値

食品群	規制値
飲料水	200
牛乳・乳製品	200
野菜類	500
穀類	
肉・卵・魚・その他	

○放射性セシウムの新基準値

食品群	基準値
飲料水	10
牛乳	50
一般食品	100
乳児用食品	50

班」などの考え方を示しました。原子力対策編は、今回の原発事故を受け、本市も茨城県の東海第二原発から県境まで37キロメートルの距離にあることから、今後、国や県の方針が明確になるまでの間の「暫定マニュアル」として策定しました。



シンポジウムで意見発表。

災害ボランティアチーム龍JIN 東北の被災者を招きシンポジウム



非常食体験。

災害ボランティアチーム龍JIN(小堀道和キャプテン)が3月17日、社会福祉協議会、広域行政

事務組合消防本部、市と共催で「今後の災害ボランティアを考える集い」を南那須公民館で開催しました。

第1部のシンポジウムでは、津波で被災した宮城県石巻市の江刺みゆきさんと阿部泰子さん、原発事故で避難している福島県富岡町出身の齋藤秀雄さん、岩子仮設住宅の曾根原勉自治会長、龍JINの小堀キャプテンと大輪浩之さんが登壇しました。龍JINの奥成大輔さんが進行を務め、それぞれの立場から、被災地の現状や今後の被災地支援のあり方などが発表されました。牡鹿半島の皆さんによるビデオ



4月から 食品等の放射性物質 簡易測定を開始

- 市では4月から、学校・幼稚園・保育園給食のほか、市民が希望する食品等の放射性物質簡易測定を無料で実施します。
- 対象者 那須烏山市民
- 対象品目 自家消費用に栽培、採取した農産物等(販売目的、土堆肥・わらなど食品以外のもの、出荷制限等を受けているものは対象外)
- 申込 総務課危機管理室窓口で事前予約(電話予約不可)
- 検査数 1回あたり1検体

- 検査内容 放射性セシウム及び放射性ヨウ素
 - 検査方法 指定した容器に前処理した検体500mlを入れて危機管理室に持参
 - 結果 1時間程度で検査完了
 - その他 検査結果に基づく安全保証はありません。基準値を超えた場合は、詳細検査を行い後日、結果を報告します。
- 総務課危機管理室 ☎0287-83-1111

烏山庁舎前に 国の放射線測定器



烏山庁舎前に設置。

国はこのほど、福島第一原発事故に対する住民の安全・安心に努めるため、福島県及びその隣接県の行政施設等に空間放射線を測定する「可搬型モニタリングポスト」を設置しました。

この測定機器は、測定値を設置機器に表示するとともに、10分ごとにデータを送信し、文部科学省のホームページで公開するシステムです。本市では、市役所烏山庁舎南東部に設置されました。測定値は、午前7時から午後7時まで測定機器の表示パネルに表示されます。

表示単位は、空気吸収線量率のGy(グレイ)ですが、ホームページへの掲載は、一般的に空間放射線量で用いられるSv(シーベルト)に換算して公表されます。

オメッセージ上映や、支援活動への参加者から活動報告なども行われ、最後に来場者全員で「ふるさと」などを合唱しました。

会場では、防災体験、非常食体験、東北被災地の産地直送品販売なども行われました。

義援金を手渡す碓氷さん(右)。



桜写真集益金を義援金に

1月号で紹介した碓氷正和さん(小白井)が3月11日、義援金を寄付されました。地震発生の日3・11にちなんで、桜写真集売り上げの益金など3万1100円を「地元被災者のために役立ててください」と、大谷範雄市長に手渡しました。

これからの那須烏山市と認知症！

日本は、世界がこれまで経験したことの無い「超高齢社会」(65歳以上の高齢者の占める割合が、総人口の21%を超えた状態を迎えています。さらに那須烏山市は、日本の10年先の高齢化率にすでに達しています。(日23年12月現在27.5%)

市内を自治会別に見てみると、高齢化率が40%を超える地区が5地区(屋敷町・小木須国見・大木須上・大木須中上・大木須下)もあり、これまでのような家族等による介護が難しくなっています。

健康で長生きできることは喜ばしいことですが、超高齢社会の重要な課題の一つに、老後の最大の不安「認知症」があります。「認知症」(以前は痴呆症やボケとも呼ばれていました)は、誰にでも起こりうる脳の病気で、85歳以上になると4人のうち1人に認知症状があるといわれています。那須烏山市の人口に当てはめると、約3,677人に認知症状があることとなります。

また、「認知症」は「高齢者の病気」と思われがちですが、そうではありません。「若年性認知症」(65歳未満の人がかかる認知症)も深刻な問題となっています。

認知症を正しく理解

「認知症」という言葉は、皆さんも何度が聞いたことがあると思いますが、



荒川中での養成講座。

新シリーズ「認知症を知ろう！」

この病気にかかると記憶障がいや認知障がいから不安に陥り、その結果、まわりの人との関係が損われることもしばしば見られ、家族が疲れ切って共倒れになることも少なくありません。しかし、周囲の理解と気遣いがあれば、穏やかに住み慣れた地域で暮らしていくことができます。そのためにまず必要なことは、皆さんに「認知症」を正しく知っていただくことです。

「認知症にだけはなりたくないよ」から「認知症になっても安心して暮らせるね」という街を目指して、今月から毎

烏山高校での養成講座。



月「認知症」についてシリーズ化し、基本的な知識から最新情報までお届けします。

養成講座を開催

今回の認知症シリーズに先駆けて、市内で初めて中学生、高校生を対象とした「認知症サポーター養成講座」を開催しました。授業の一環として取り組んでいただいたのは荒川中学校1年生(58人)と烏山高校1・2年生(360人)です。養成講座を受講した生徒の感想を紹介します。

〈講座を聞いて感じたこと〉

○中学生

①身近に認知症の人がたくさんいることを知り驚いた。また、様々なことを忘れてしまうのは悲しいことだと思った。困っているときには助けてあげたいが、認知症にかかっているかどうかは分からないので、お年寄りには優しく接していきたい。

②家にはおじいちゃんとおばあちゃんがいる。最近はお忘れが良くあるので、講座のグループ学習で学んだように、怒ったり冷たくしたりせず、優しくゆっくりと接してサポートしてあげたい。

○高校生

①「高齢化」や「認知症」という言葉は良く聞くが、どこか他人事だった。病気の人や家族の人の思いを知り、「最後まで自分らしくありたい」という願いをかためるために、正しく病気を理解して温かく見守ることが、小さなことのように、だが安心して暮らせることができる。大きな力につながると感じた。

②自分の住んでいる那須烏山市で高齢化が進み、認知症が増えるなど深刻な状況であることが分かった。これからは大人だけでなく、僕たち生徒も高齢者を助け、より住みやすい社会を築く事が大切だと思った。